

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	621 010	事業種別	自治事務	委託の状況	-	指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	158	編	5	章	3
		節	2	施策の体系	2	健全育成	
		体系的項目	2	社会参加活動の推進			
	個別計画	個別計画の目標値					
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等			
事業目的	時代の大きな変化の中で、新成人となったことを機に、ふるさとを大切に皆で助け合い支え合うことや、成人として広い視野を持ち、各自の目標に向けて大きくはばたいていくことを期待し、市はもちろん地域ぐるみでも祝福する成人式を実施する。						
事業内容	対象	新成人					
	手段	自薦及び各地区の新成人該当者から、実行委員候補者を推薦してもらう。実行委員と市とで、成人式の式典内容(アトラクション・記念品等)を企画し、当日の運営を取り行う。					
	目的	一生に一度の機会の成人式を、自分たちが企画運営した手作りの式として実施することで、新成人としての自覚を深め、企画運営実施を仲間と行った達成感を得ることが出来る。					
事業を取り巻く状況	全国的には1月の「成人の日」に開催している自治体が多いが、当市では、成人者が集まり易いお盆(8月15日)に開催している。(市外・県外者が帰省している)						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	20	継続	該当者自身の実行委員会方式による成人式は、出席者及び来賓にも好評であり、式典も整然と行われ、経費面においても節約した内容となっているため、今後も継続して実施していく。			
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	実行委員が企画運営を行う現在の方法は定着してきているため、今後も「自分たちで創り上げる成人式」を目指して、実行委員体制の強化や、内容の充実を図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1001	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		685	660	663	648	650
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
	一般財源	685	660	663	648	650
B 人件費	人数	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	金額	356	352	342	342	342
C 費用合計(A+B)		1,041	1,012	1,005	990	992
主な費用内訳	報償費(記念品他)	510	510	480	510	510
費用増減の理由						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	対象者	390人	399人	386人	400人
		実行委員数	14人	12人	10人	15人
	成果指標	出席者数	231人	257人	227人	250人
		対象者に占める出席率	59.2%	64.4%	58.8%	62.5%
	分析指標	参加者一人あたり費用 [費用合計÷出席者数]	4,506円	3,938円	4,427円	3,960円
	[]					
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	該当者にとっては、一生に一度の国民的行事であり、家族の関心も高く、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	実行委員が主体的に企画・運営を行う方法としているため、市は事務局的な支援を行っている。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	実行委員自らが企画・運営を行い、委員及び市事務局等がそれぞれの役割を担い実施している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	該当者自らが企画・運営することにより、自分たちの式という意識が高く、成人としての自覚を深める機会となっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	式典は対象者の6割以上の出席があり、実行委員自らが司会等を担当することにより、盛大に開催されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	実行委員や参加者数からは概ね好評であるが、出席率の向上に向けて、不参加となる者の理由等の検証が必要。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	定期的に実行委員会を開催し、効率的に企画・運営を実施している。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	コストは必要最小限とし、成人となった記念にふさわしい物を贈呈することとしている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	式典開催に併せて、故郷Uターン、献血、選挙等のPRを行うなど、関係部署と連携して実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	参加率向上を図るため、各地域の意向を踏まえ、開催日の変更も視野に入れた検討を行う余地はある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	アトラクション等は地元団体に依頼するなど、必要最小限の人員と経費により運営されている。	
課題	今までは、該当者が一番多く参加できると考えるお盆の開催としてきたが、1月に成人の日が制定されているので、その他の日も含めて、対象者が更に多く参加できる日程を検討することは必要である。また、地区ごとの祝賀会が負担となっている区があるのかも調査してみる必要はあるかと思う。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
621 050		自治事務		-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		144	5	1	3
個別計画	駒ヶ根市生涯学習推進プラン				個別計画の目標値
	根拠法令等				
事業期間	事業開始	10	年度	終了予定	理由等
	終了予定		年度		
事業目的	社会教育事業の市民への周知と生涯学習の推進				
事業内容	対象 (誰・何を)	一般市民			
	手段 (どんな方法で)	公民館・文化センター・博物館等における社会教育活動(講座)等を年3回に分けて情報誌を用いて市民に広く情報の提供を行う。合わせてホームページでも提供する。 第1号(4月):公民館等の講座を紹介(前期分) 第2号(6月)市内の文化スポーツ団体の紹介 第3号(9月)公民館等の講座紹介(後期分)			
	目的 (どうしたいか)	講座や各種団体の紹介をすることで、市民個々のニーズに合った生涯学習の場の情報提供を行い、生涯学習の推進を図っていく。			
事業を取り巻く状況	市報の発行日に合わせ、ポスティングにより配布、また社会教育施設にも配布をし、生涯学習に関わる情報をまとめて掲載していることで、市民の問い合わせ等にも十分対応できている。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
総合評価	21	継続	市内の生涯学習情報誌として現在も有効に活用されており、今後も経費削減等の検討を行いながら紙面での情報提供を継続する。		
改善の状況	前回評価後の改善結果	より多くの方に配布できるよう、市報と同様に配布方法を新聞折込からポスティング方式に変えた。			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	他の団体等で発行している情報誌と合わせるなど、様々な情報を集約し、市民個々のニーズに合った生涯学習の場の情報提供を行うことで、生涯学習活動の更なる促進を図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1031	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		656	602	576	799	776
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
	一般財源	656	602	576	799	776
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	金額	713	704	684	684	684
C 費用合計(A+B)		1,369	1,306	1,260	1,483	1,460
主な費用内訳	印刷製本費	391	361	327	533	510
	手数料	266	241	249	266	266
費用増減の理由	印刷業者の変更により費用増					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	紹介する講座数	103 講座	98 講座	93 講座	108 講座
		紹介する団体数	316 団体	313 団体	310 団体	315 団体
	成果指標	メニュー版配布数①	14000 部	14000 部	14000 部	13760 部
	分析指標	メニュー版一部あたりの経費 [C費用合計/メニュー版配布数①]	98 円	93 円	90 円	108 円
		[]				
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	文化・スポーツ活動や、参加したい講座などの情報を得ることができ、生涯学習に取り組む市民のニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	公共的情報が多いため、市が主体的に実施している。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	公民館、文化センター、スポーツ団体等の情報を取りまとめ、民間で実施することは可能。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	市民からの問い合わせへの対応や、転入者への対応など、幅広い情報提供を実施している。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	講座や団体等への参加者は増加傾向にあり、成果に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	生涯学習に興味のある人のきっかけとなっており、好評である。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	市報に合わせて配布することで、幅広い市民への情報提供がされており、効率的と言える。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	印刷部数及び印刷の質等については、必要最小限のコストに抑えている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	公民館などの社会教育施設や関連団体との連携を図り、情報が重複しないよう効率的に実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	子育てサークルの情報等を加えることで、より質の高い情報提供が可能となる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	紙媒体や電子媒体だけでなく、CATV等の新たな情報提供の方法を検討する必要がある。	
課題	子どもの社会教育に関連した団体を更に掘り起こしていき、子どもが参加できる団体や講座を紹介すること。このことで、地域の愛着を持ち誇りを持つ子供が増える。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	621 060	事業種別	自治事務	委託の状況	-	指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	148	編	5	章	2
	個別計画	節	1	節	1	節	1
実施の体系	2	文化財の保存と活用					
体系の項目	2	文化財の保存と活用					
根拠法令等	文化財保存法						
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等			
	終了予定	年度	理由等				
事業目的	貴重な文化財、文化遺産の調査研究、保存に努めると共に、これらを後世へ引き継ぎ、新たな価値を見いだしながら公開と活用を行う。						
事業内容	対象 (誰・何を)	市内に存在する国、県、市が指定する文化遺産					
	手段 (どんな方法で)	有形文化財は、現状の形を保存するよう必要に応じて修復を行う。紹介する本の編集やイベントなどを開催し、多くの市民に文化財を周知する。文化財の使命でもある公開と有効活用についても、地域住民や観光事業者等と連携をとりながら進める。					
目的 (どうしたいか)	文化財、文化遺産の保存、公開、活用のバランスをとりながら生涯学習の素材としても有効に活用していく。						
事業を取り巻く状況	予算の関係上、必要最低限の修復を実施し保護保存に努めているが、有形文化財(特に建造物)の老朽化が目立つ。新たなイベントを開催するなど、効果的な公開活用に努めている。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	[-]			
総合評価	-	-	[-]				
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	郷土館や旧木下家住宅の有効活用に向け、プロジェクトチームを設置し検討している。一般市民に呼びかけたイベントを企画し実施している。					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	手段改善 [コスト拡充]	市指定文化財として指定すべき文化財の発掘を進め、市の宝である文化財の適切な保存に努めるとともに、新たな有効活用の方法を検討する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1032	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		5,883	10,434	7,591	14,729	8,000
財源内訳	国・県補助等		2,187	2,770	1,562	
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
一般財源		5,883	8,247	4,821	13,167	8,000
B 人件費	人数	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	金額	1,427	1,409	1,368	1,368	1,368
C 費用合計(A+B)		7,310	11,843	8,959	16,097	9,368
主な費用内訳	指定文化財保存管理	1,236	1,043	996	2,409	1,400
	光前寺保存管理計画策定		4,389	3,461		
	印刷製本費				2,505	
	工事請負費	4,556			6,289	2,000
費用増減の理由	H21.22 光前寺保存管理計画策定業務 H23 旧木下家住宅屋根葺き替え、駒ヶ根市の文化財改訂					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	指定文化財数	27件	27件	27件	31件
		修繕費	千円	0千円	863千円	339千円
		イベント費用(旧木下家住宅)	0千円	0千円	87千円	44千円
	成果指標	郷土館入館者数	2,249人	3,124人	3,806人	3,850人
		旧木下家住宅見学者数	不明人	不明人	190人	200人
	分析指標	入館者数前年比(郷土館)		138.9%	121.8%	101.2%
	[]				129.9%	
	見学者数前年比(旧木下家住宅)				105.3%	
	[]				150.0%	
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	文化財の保護・活用に対する市民の関心は向上しつつあり、新たな文化財指定を望む声もある。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	市民の文化的向上のために、文化財を後世に確実に継承していくことは市の責務である。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	指定管理としている文化財については、イベントを開催するなどの努力がされており、活用面での役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	文化財の保存については、総体的に適切に実施されている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	文化財を活用したイベントなどは、まだ少ない現状にあるが、近年徐々に増加している。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	保存という視点では満足度は高いが、活用面では更なる取り組みが求められている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	文化財保存は必要最低限の補修を行ない、限られた条件の中で効率的に活用している。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	修繕には特殊な工法を用いる場合があり、一定の費用が必要だが、イベント開催等はできるだけ費用をかけない方法としている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	公民館や博物館と連携して、学級講座や学習では活用されているが、観光面との連携は十分ではない。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	新たな文化財を発掘・指定し、市の宝である文化財保存に努め、イベントや学習の機会を増やし、一層の活用を図る。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	市民との連携による周辺整備や、イベントの開催を検討し、効率的な方法を検討する。	
課題	市指定有形文化財(建造物:郷土館・木下家など)について、有効な活用を図るべく検討している。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
621 090		自治事務			年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		145	5	1	3
	個別計画	実施の体系 1 生涯学習			
根拠法令等		体系的項目 2 地域における学習活動			
事業期間		事業開始	平成4 年度	終了予定	理由等
		終了予定	年度		
事業目的		市街地に残る貴重な平地林を、地域住民とともに後世へ守り伝えるなかで、生涯学習の場としての活用も行う。			
事業内容	対象 (誰・何を)	一般市民			
	手段 (どんな方法で)	十二天の森(約11ha)を地権者より市が借り受け、地域の住民、ボランティア団体、高校生のボランティア等と協力し、森の清掃や貴重な動植物の保護活動を行う。 また、自然を活用した生涯学習の場として、自然観察会を開催し自然保護に対する意識の高揚をすすめる。			
	目的 (どうしたいか)	市街地に残る貴重な平地林を、貴重な植物の保護を行いながら自然観察園、自然活動体験の場として活用したい。			
事業を取り巻く状況		年数回地元住民のボランティア団体等が貴重な植物の保護や森の清掃活動を実施している。年3回開催している自然観察会は近頃は参加者が横ばいである。手を付けずに自然のままの状態では森を残すという意見と、更に活用できるような森に手を入れるべきという意見がある。			
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
改善の状況	前回評価後の改善結果	-			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	今後の森の活用を検討する委員会を立ち上げ、平成25年3月の土地賃貸借契約更新までに方向性を示すこととなっている。平成22年度に準備会を開催し、平成23年度6月には第1回目の委員会を開催する。			

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	手段改善 [コスト維持]	市民の共有財産として捉え、観察会以外にも有効な活用方法等を検討する必要がある。長期的な視野で今後のあり方を整理するとともに、コストを抑制するための努力を期待する。 [附帯意見: 契約期間満了後の対応について検討する必要がある。永久的に市費を投入し続けていくべきか。今回の契約変更にあたっては、その方向性を決めておく必要がある。]
総合評価	手段改善 [コスト維持]	平成23年度に開催する「活用検討委員会」において、今後の保存と活用方法について検討し、長期的な視野で今後の方向性を示していく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1048	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		4,476	3,256	3,491	4,198	4,198
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
一般財源		4,476	3,256	3,491	4,198	4,198
B 人件費	人数	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.05 人	0.02 人
	金額	142	140	136	342	136
C 費用合計(A+B)		4,618	3,396	3,627	4,540	4,334
主な費用内訳	委託料		87	291	437	437
	使賃料		3,066	3,066	3,002	3,002
	需用費		66	105	239	239
	報償費		5	15	242	242
費用増減の理由	平成23年度報償費増額理由: 活用検討委員会における有識者報償の増加による。					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	自然観察会	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	自然観察会参加者数	60 人	80 人	90 人	100 人	100 人
分析指標	1坪当たりの経費 [C/32,606坪]	142 円	104 円	111 円	139 円	133 円
	[]					
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	市街地における貴重な平地林であり、貴重な動植物を保護する上の要望は比較的高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	市街地の平地林を保存するため、土地については、市で借り受ける必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	観察会の開催や環境整備について、十二天の森を守る会との協働で実施している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	自然生態観察園として、また自然保護意識の高揚に一定の成果を上げている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	自然観察会の開催などにより、小中高生から高齢者まで、生涯学習の場として活用されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	C	近隣住民や森の観察を行う市民の満足度は高いものの、一方では利用しにくい現状がある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	C	子どもだけで森に入るには、少し暗い森である。広く利用されるよう改善を要する。検討委員会で検討する。	C
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	今後の保存と活用及び活動について検討するとともに、土地の賃賃料についても地権者との調整が必要である。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	日常管理などについては、市と守る会とで実施しており、経費も低く抑えられている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	活用検討委員会において、より効果的な活用について検討する。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	現状における適正な土地賃賃料の検討と、広く市民の森として保存活用を検討する必要がある。	
課題	H24年度末に20年の賃借期限が来るが、これから活動する活用検討委員会に置いて、広く市民の森として活用と保存のバランスを考えながら検討をする必要がある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	621 100	事業種別	公共事業	委託の状況	-	指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	162	編	5	章	4
	個別計画	節	1	節	1	節	1
実施の体系	1	市民体育・スポーツ活動	体系の項目	1	市民皆スポーツの推進	個別計画の目標値	-
事業期間	事業開始	年度	終了予定	年度	終了予定	理由等	
事業目的	スポーツ活動を通して、市民の健康増進、体力の向上並びに精神的な充足感を得ることで、心身両面にわたる健全な発達に寄与し、明るく豊かな市民生活の確保に資するため。						
事業内容	対象	全市民					
	手段	1. 市民総合体育大会、さわやかウォーク等スポーツ大会を開催したりニュースポーツの普及をすることでスポーツに親しむ機会を提供する。 2. 体協・スポ少等のスポーツ振興団体への補助金交付。 3. 市町村対抗駅伝出場者や各種目全国大会へ出場者に対し、激励金を交付。					
目的	市民が自主的・主体的にスポーツ活動を行うための機会を提供することで、ライフステージに応じたスポーツが出来る環境づくりを行うと同時に、スポーツへ親しむことでスポーツ振興を図りたい。						
事業を取り巻く状況	今後のスポーツ振興の方向性を明確にし、スポーツの推進をするため、H23年度から2カ年の予定で市スポーツ推進計画を策定する。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	[-]			
総合評価	-	-	[-]				
改善の状況	前回評価後の改善結果	-					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	手段改善 [コスト拡充]	スポーツ推進計画の策定を進める中で、必要な施設整備やソフト事業等の精査を行い、新たな事業の展開を図っていく。スポーツ振興団体や市民総体への助成については、有効性等の検証を行い、見直しを検討していく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1050	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		0	4,492	4,131	4,621	3,966	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
一般財源		0	4,492	4,131	4,621	3,966	
B 人件費	人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	金額	7,139	7,049	6,844	6,842	6,842	
C 費用合計(A+B)		7,139	11,541	10,975	11,463	10,808	
主な費用内訳	スポーツ振興団体補助		2,917	2,144	2,844	2,136	
	スポーツ大会開催費		909	1,107	942	950	
	全国大会出場者激励金		390	669	576	600	
	報償費		276	211	259	280	
費用増減の理由	補助金:H23北信越国体ホッケー競技運営費補助 報償費:H23から2年間でスポーツ推進計画を策定するため。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	スポーツ団体数 ①-1	100 団体	100 団体	95 団体	95 団体	100 団体
		うち補助団体数 ①-2	34 団体	34 団体	34 団体	34 団体	34 団体
		スポーツ大会等開催数 ②	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	成果指標	補助団体加入者数 ③	1010 人	1000 人	980 人	960 人	1000 人
		スポーツ大会参加者数 ④	4300 人	4450 人	4420 人	4300 人	4500 人
	分析指標	団体加入者一人あたりの経費 [スポーツ振興団体補助/③]	円	2,917 円	2,188 円	2,963 円	2,136 円
		スポーツ大会参加者一人あたりの経費 [スポーツ大会開催費/④]	円	204 円	250 円	219 円	211 円
		※上記の経費は人件費を除く数値 []					
	《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	スポーツに親しむ機会の提供を求める声は多く、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	全ての市民が平等に運動をする機会を提供するため、市が主体的に行う必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	体育協会、スポーツ少年団や、各競技団体の運営は市からの財政的支援を受けながら、それぞれの役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	スポーツ振興団体等の活動により、スポーツ普及促進の成果を上げているが、明確な成果指標はない状況。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	スポーツ振興団体等への補助により、競技者の底辺拡大や団体加入者確保のため、積極的に活動されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	激励金制度は、全国大会への出場者はもちろん出場を目指す競技者にもとって励みになっており、満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	補助金交付事務については、効率的に実施している。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	各団体への補助金については、その効果等について検証を行う時期に来ている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	各団体が連携し、スポーツ振興事業等が効率的に実施されている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	団体等へ加入していない市民に対して、スポーツ振興事業への参加の働きかけを広げていく余地はある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	補助金の効果を検証したうえで、より効果的で効率的な方法に改善をしていく必要がある。	
課題	現在スポーツ振興団体へ加入していない市民や、普段運動習慣のない方々へ、運動に接する機会を提供すること。補助金の交付根拠を明確にし、適切な支援を行うこと。(増額も含め)			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
621 110		自治事務		-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		163	5	4	1
個別計画	駒ヶ根市第4次総合保健計画(H20-24)	施策の体系 1 市民体育・スポーツ活動			
	根拠法令等	体系的項目 1 市民皆スポーツの推進			
事業期間	事業開始	19	年度	終了予定	理由等
	終了予定		年度		
事業目的	市民全体で健康づくりのための運動の習慣化を進め、体力の向上と生活習慣病の予防を促進する。				
事業内容	対象	市民			
	手段	①スポーツ教室の開催事業 … ピラティス ボルドブラ、ボクササイズ等の教室開催 ②健康運動指導士の派遣事業 … 分館等地区への指導士の派遣			
目的	市民が「身体活動量」を総体的に上げ、運動の習慣化を進めることで体力の向上と生活習慣病の予防を促進する。				
事業を取り巻く状況	自動車や家電製品、農機具の自動化などにより、現代人の体を動かす機会が減少しており、これに伴い運動不足を起因とした疾病、生活習慣病に罹る人が増加している。また、子どもについても運動能力や体力低下が問題となっている。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性		
	市民評価	-	-		
改善の状況	前回評価後の改善結果	-			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-			

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	子どもの体力レベルの認識と評価を行い、具体的な対応策について今後検討する必要がある。 [附帯意見:地域の施設等を活用することにより、更に事業が拡大することを望む。]
総合評価	継続 [コスト維持]	スポーツ推進計画に位置づける中で、地域での運動指導に関する新たな人材育成に取り組み、地域の施設等も活用しながら、更に市民が運動をする機会を増やす取り組みを実施していく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1050	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		78	387	425	890	950
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等) … D	25	32	87	240	240
	その他 ()					
B 人件費		0.10 人	0.20 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
C 費用合計(A+B)		791	1,796	2,478	2,942	3,002
主な費用内訳	報償費	78	387	225	690	750
	委託料			200	200	200
費用増減の理由	・健康運動指導士派遣及びスポーツ教室開催回数が増加 ・子どもの運動能力評価実施(H22年度より)					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	① スポーツ教室の延べ回数	8 回	16 回	16 回	24 回	32 回
	② 健康運動指導士派遣回数	15 回	77 回	45 回	135 回	150 回
成果指標	派遣健康運動指導士人数	3 人	4 人	4 人	3 人	5 人
	スポーツ教室への参加者	25 人	32 人	87 人	120 人	120 人
分析指標	運動の習慣化(週2回以上運動)	(25) %		26.5 %		40 %
	1日の歩数を知っている市民の割合	(9.8) %		35 %		50 %
分析指標	教室・指導士派遣1回あたり経費 [(C-委託料)/①+②]	34,391 円	19,312 円	37,344 円	17,245 円	15,396 円
	[]					
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	3.2%	1.8%	3.5%	8.2%	8.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	市民の健康に対する意識は高まってきており、運動指導の専門家派遣に対する要請も増加している。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	市民全体での運動の習慣化が進み、成果が現れてくるまでは市が主体的となり実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	市内3箇所にある有料のフィットネスジムへ通う市民も多く、それぞれのニーズに応じて、運動習慣を獲得する場がある。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	生活習慣病等は増加傾向にあるものの、運動の習慣化に対する意識は高まりつつある。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	スポーツ教室修了者が自主的なグループを作り、継続的に運動に取り組む例もあり、一定の成果に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	スポーツ教室参加者へのアンケートで、今後の継続意識についての回答が、8割以上継続を望むことから満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	運動習慣化に対する意識向上のため、教室の参加定員及び開催回数のバランスを再考する必要がある状況。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	スポーツ教室は毎回定員に達しており、現在の投入コストは妥当である。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	公民館、分館長主事会等と連携し、スポーツ教室及び指導士派遣について説明する機会を設け、啓発活動を行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	講師一人に対する受講生数のバランスを見直し、より運動への理解度を深め、継続行動へとつなげていく必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	スポーツ教室1回あたりの受講生数を見直し、開催回数を増やすことで効率性を高められる余地がある。	
課題	スポーツ教室は、現在定員以上の受講者で実施しているため、講師が伝えたい内容全てを受講生に伝えられていない状況。健康運動指導士派遣事業は、看護大学準教授の異動等により派遣可能人員が減っており、地域での運動指導に関する人材育成が課題となっている。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	622 010	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	248	編	5	章	3
		節	1	施策の体系	1	男女共同参画	
		体系的項目	1	男女の共同参画			
個別計画	男女共同参画計画(あなたと私のいきいきプラン パートⅢ)		個別計画の目標値				
根拠法令等	男女共同参画社会基本法						
事業期間	事業開始	16	年度	終了予定	年度	終了予定	理由等
事業目的	女性に関する諸問題(夫婦・親子・育児・嫁姑・職場・離婚・DV等)に対する相談・助言、相談場所の紹介						
事業内容	対象	(誰・何を) 悩みや困りごとを抱えた女性					
	手段	(どんな方法で) 月曜日から金曜日午後9時から午後5時まで、専用電話による相談、来所による面接相談、メールによる相談など女性相談員が対応する。必要な関係機関との連携を密にし、女性が抱えている問題・課題の解決に向けた支援を行う。					
	目的	(どうしたいか) 女性に関する諸問題の相談・助言、相談場所の紹介、DVによる緊急保護対応などにより、自立して生活することに向けての支援を行う。					
事業を取り巻く状況	離婚、DV、介護、疾病、セクシャルハラスメントなど女性特有の問題で悩んでいる女性は多い。男女共同参画社会を実現するためには、女性自身が悩みを克服して自信を持って社会参加ができるよう、悩みを持つ女性一人ひとりに援助する必要がある。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
総合評価	21	継続	相談内容は多様化しており簡単には解決が出来ない事例の場合が多く、関係機関を紹介する例が多いが、話を丁寧に聞く中で相談者の心が落ち着くことなど、市民が躊躇せずに相談出来る体制を維持することが必要。				
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	相談内容は年々複雑化、多様化しているため、相談員の質の向上を図るための研修等を積極的に実施していくとともに、関係機関との連携を図りながら市における調整役としての活用を図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1047	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		31	33	49	41	41	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
一般財源		31	33	49	41	41	
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
	金額	713	704	684	684	684	
C 費用合計(A+B)		744	737	733	725	725	
主な費用内訳	通信運搬費		3		5	5	
	消耗品	31	30	36	36	36	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	活動可能日数①	243日	242日	242日	235日	245日
	成果指標	相談件数②	54件	90件	45件	50件	50件
		対応時間③	27時間	45時間	45時間	50時間	50時間
	分析指標	1件あたりの対応時間 [対応時間③÷相談件数②]	0.5時間	0.5時間	1.0時間	1.0時間	1.0時間
		相談1件当たりの経費 [C費用合計÷相談件数②]	13,778円	8,189円	16,289円	14,500円	14,500円
		相談1時間当たりの経費 [C費用合計÷相談時間③]	27,556円	16,378円	16,289円	14,500円	14,500円
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	相談内容は複雑・多様化しており、困り切った上での相談のため、ニーズは認められる。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	人権と性を尊重し合い、男女共同参画社会の推進を図るための一つの方法として実施する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	相談対応には専門的な知識が必要とされるため、民間による受け皿は少ない状況にある。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	女性が抱えている問題は多岐にわたり、増加傾向にあるため、相談窓口は、必要不可欠なものとなっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	迅速に関係機関へ繋げることにより、解決の糸口が見つかるケースもあり、一定の方成果に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	相談によって問題解決への糸口を見つけることができ、今後の生活に対する安心感を得られるケースもある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	相談業務の効率化は難しく、連絡調整が多岐にわたることもあるが、関連機関と連携して、極力効率的に行っている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	相談員は他の業務と兼務しており、相談に要する投入コストは、適切と考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	関係各機関と連絡を密にし、適時適切な対応を行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	女性に関する相談窓口として、更に市民へのPR、周知を図っていく必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	相談が複雑多様化するなかで、相談員の専門性を図るための研修機会を増やす必要がある。	
課題	相談内容が複雑で多様化しており、相談員の質の向上を図るための研修等積極的に図っていく必要がある。また、相談員の精神負担の軽減を図ることを考える必要もある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	622 030	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	249	編	5	章	3
		節	1	施策の体系	2	意識啓発	
		個別計画	男女共同参画計画(あなたと私のいきいきプラン パートⅢ)	個別計画の目標値	(2)	学習機会の充実	
事業期間	事業開始	13	年度	終了予定	年度	終了理由等	
事業目的	男女共同参画社会の必要性と具体的なあり方について研究し、参加者一人ひとりが生活の中で課題を紐解き、意識の改革ができるよう啓発する。						
事業内容	対象	市民					
	手段	区長や分館長、各種団体の推薦で受講者を募集し、運営は男女共同参画推進市民委員が当たる。推進講座の中で多分野にわたる講義や情報交換、ワークショップ等を行うことにより、男女共同参画のあり方について理解する。開催期間は、8月から11までの間の5回講座で、70パーセント以上の出席者には修了証を配布し、地域での話題提供に努めていた。					
	目的	男女共同参画社会の必要性と具体的なあり方について研究をし、参加者一人ひとりが生活の中で課題をひも解くことにより、意識の改革を図る。					
事業を取り巻く状況	男女共同参画社会の理解度は様々であり、年代層によって考え方に隔たりがみられる。また、依然として男女の固定的な役割分担意識や不平等感があり、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会、男女の特性を生かしながら共に自立し支え合える社会をつくるために、家庭や地域など身近な問題から学習し、気づき、できることから実行する必要がある。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	21	手段改善	新しい視点で講座を行うなど検討が必要。また、受講後に推進する方法の検討も必要。			
	総合評価	21	継続	駒ヶ根市男女共同参画計画に基づき、あらゆる機会を捉えて男女共同参画社会の基礎づくりと、啓発事業を進めなければならない。幅広い市民を対象とする当該推進講座の意義は高く、工夫を重ねながら継続して実施する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	男女共同参画事業推進のための協力者及びリーダーの要請を図るために必要な講座であり、継続的に実施する。今後は、ステップアップを図るための養成講座への参加を促し、関係する市民団体等の協力を得ながら、積極的な事業推進を図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1047	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		144	104	128	160	160	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
	一般財源	144	104	128	160	160	
B 人件費	人数	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
	金額	856	845	821	821	821	
C 費用合計(A+B)		1,000	949	949	981	981	
主な費用内訳	報償費	137	87	107	124	124	
	消耗品	5	11	14	15	15	
	食糧費	2	2	2	3	3	
	使用料及び賃借料		3	1			
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	講座回数	6回	6回	6回	6回	
	成果指標	参加者数(延べ人数)	261人	260人	295人	290人	
	分析指標	1人当たりの経費 [費用合計÷参加者数]	3,831円	3,650円	3,203円	3,383円	3,383円
		1回当たりの経費 [費用合計÷講座回数]	166,667円	158,167円	157,500円	163,500円	163,500円
	《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	性別による役割分担意識にとらわれず、男女平等観の形成のために、教育や学習の機会が求められている。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	男女共同参画社会の実現のためには、市民の意識改革が必要であるため、主体的に市が取り組む必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	講座運営は、一般市民である推進市民委員が行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	男女共同参画の視点に立ち、問題に気づくことができるようになり、意識改革への一歩となっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	男女共同参画への理解者が増加しており、共同参画を進める市民団体への参加を促す機会にもなっている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	講座参加者に対するアンケート結果では、講義に対しては一定の満足を得ている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	推進市民委員の運営により効率的に実施されており、人材育成にも繋がっている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	講座内容の充実を図るためには、講師の謝礼等の一定コストは必要となるが、現在のコストは適切と考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	区や分館、各種関係団体との連携することで、参加者を募集など効率的に行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	参加者を増やすため、講義内容と講師の充実を図る必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	参加者を増やすことで、更にコストの適正化、効率化を高めることができる。	
課題	講座の講義が一過性のもので終わってしまうのではなく、継続して男女共同参画にかかわってもらうために、市民推進団体への参加協力や、次の段階の養成講座等に参加していただく機会の提供など積極的な働き掛けをする必要がある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	623 010	事業種別	施設管理	委託の状況	委託	指定管理開始	H18 年度
政策体系	総合計画	頁	22	編	1	章	1
		節	2	施策の体系	3	公園・緑地	
		個別計画		体系の項目	2	維持管理	
事業期間	事業開始	S61 年度	終了予定	年度	終了予定	理由等	
事業目的	市民の快適な生活環境の向上を図り、定住人口の増加を促すため						
事業内容	対象	市民					
	手段	市民が安心して、気軽に利用できる憩いの場となるよう、景観や安全に配慮しながら、緑化木、草花、池、噴水、遊具などの整備を図る。多様なレクリエーション、集会行事への対応も考える。隣接する総合文化センターと一体的に有効利用、効率的な管理運営をするため駒ヶ根市文化財団を指定管理者とし管理委託する。H18から指定管理者制度を導入、財団職員0.25人分の人件費を約1,400千円を補助。					
	目的	市民の快適な生活環境の向上を図り、定住人口の増加を促すため					
事業を取り巻く状況	貴重な中心市街地の緑化公園として、市民、特に親子連れや保育園などの利用が多いが、一方で、一部のマナーの悪い利用者によるゴミやペット糞の放置、トイレ等施設設備へのいたづらや損壊、ローラースケート等の危険行為なども見受けられることがある。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	21	継続	引き続き、指定管理により総合文化センターと一体的に効率的な管理運営を図る。			
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	市民の快適な生活環境の向上を図るため、駒ヶ根市総合文化センターとの一体的活用を促進するとともに、より多くの市民に利用してもらえるよう、引き続き指定管理者による管理を継続する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0941	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	25年度目標額	
A 事業費		4,338	3,642	4,076	4,262	4,262	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
	一般財源	4,338	3,642	4,076	4,262	4,262	
B 人件費	人数	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
	金額	214	211	205	205	205	
C 費用合計(A+B)		4,552	3,853	4,281	4,467	4,467	
主な費用内訳	指定管理料	2,938	2,242	2,676	2,862	2,862	
	人件費補助金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	25年度目標値	
	活動指標	修繕費	649 千円	211 千円	273 千円	280 千円	280 千円
		植栽管理等委託費	1888 千円	1689 千円	2032 千円	2113 千円	2113 千円
	成果指標	事故件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		公園内行為許可件数	1 件	1 件	2 件	2 件	2 件
	分析指標	費用の増減(H18を100とした指数) [C÷4781(H18費用)]	95.2%	80.6%	89.5%	93.4%	93.4%
		[]					
[]							
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	中心市街地における貴重な緑化公園であり、市民の生活環境向上の要望(ニーズ)は高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	市民の快適な生活環境の向上を図るため、主体的に実施する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	指定管理者制度を導入し、民間との役割分担をしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	中心市街地にあつて住環境の向上、景観形成に役立っている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	多くの市民に憩いの場や子どもたちの遊び場として活用されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	公園内での事故も発生しておらず、市民満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	平成18年度より、駒ヶ根市文化財団を指定管理者として効率的な運営を図っている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	古くなった設備の維持、ゴミの投棄やいたづら等マナーの悪い利用者への対応、成長する樹木の手入れにコスト増が心配される。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	隣接する総合文化センターと一体的に効率的に管理されており、施設と公園が一体的に市民的イベントに活用されている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	散策コース整備、イベント開催、ブロンズ像鑑賞等を実施することにより、一層の活用を図る必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	ボランティアの協力を得て、市民の手による環境整備も検討する必要がある。	
課題	ゴミの投棄、施設設備へのいたづら等マナーの悪い利用者に苦慮している。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	623 030	事業種別	自治事務	委託の状況	委託	指定管理開始	H18 年度					
政策体系	総合計画	頁	148	編	5	章	2	節	1	施策の体系	3	博物館機能の強化
個別計画		個別計画の目標値		根拠法令等	博物館法、駒ヶ根市立博物館条例、駒ヶ根総合文化センター条例							
事業期間	事業開始	S27 年度	終了予定	年度	終了予定	理由等						
事業目的	市民が郷土の自然と文化に関する理解を深め、地域づくり・まちづくりに活かし、未来に継承していくための生涯学習施設・調査研究機関											
対象	市民(及び市外利用者)											
手段	当市に係る歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集、整理、保管、展示し、あるいは各種講座・学級の開設や調査研究成果の刊行を通じて、市民の生涯学習、市民生活や地域づくりに寄与する。更には、自然保護、環境保全、文化財保護に対する啓発啓蒙を行い、次世代に自然、文化、歴史遺産を継承していく。指定管理者制度の導入に伴い、駒ヶ根市文化財団を指定管理者とし、複合施設としての利点を活かして図書館や文化会館と一体的に運営し、総合的な生涯学習、多様な市民ニーズへの対応を可能とする。											
目的	市民の郷土に関する理解を深め、地域づくり・まちづくりに活かし、未来に継承していく。											
事業を取り巻く状況	H18には市誌自然編、H19には戦争体験記録集を刊行したほか、常設展示や企画展示、講座開設、保管資料の整理等を通じて成果をあげている。H21から専任館長を配置し機能強化を図った。増え続ける資料の保管と資料劣化への対応、市文化財行政との連携強化などが課題である。											
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)								
市民評価	-	-	-	-								
総合評価	21	拡充	-	平成21年度から専任の館長を配置したところであり、関係団体等との連携を強化し、効果的な管理運営を検討する。								
改善の状況	前回評価後の改善結果	専任館長の専門性を活かし展示内容の充実を図ったほか、市民研究団体「郷土研究会」の解散を受け、新たに博物館が主宰する「郷土を知る会」を立ち上げ市民に郷土研究の活動の場を提供するなど、市民との連携を図っている。										
改善の状況	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	スタッフ2名体制で一人勤務日も多い。更なる人員増も検討したいが、専門性の高い文化財行政の主体を教育委員会に置くのか否か、文化財行政の体制に係る大きな課題の整理が必要である。今後、教委と指定管理者において協議・検討したい。										

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)										
市民評価	拡充 [コスト拡充]	学芸員や専門職等を十分に配置し、文化財行政全体を一元的に管理できる体制を整える必要がある。 [附帯意見:世界的にも有名な「本物」を観る機会をつくる努力を願う。]										
総合評価	継続 [コスト維持]	教育委員会が担う文化財行政へのサポート体制を含め、機能強化及び運営体制を充実など、長期的な展望に立った検討を行う必要がある。										

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1043	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		8,002	8,160	8,514	9,092	9,092
財源内訳	国・県補助等					
起債						
受益者負担金(使用料等)...	D					
その他()						
一般財源		8,002	8,160	8,514	9,092	9,092
B 人件費	人数	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人
	金額	214	211	205	205	205
C 費用合計(A+B)		8,216	8,371	8,719	9,297	9,297
主な費用内訳	指定管理料	2,002	2,160	2,514	3,092	3,092
	人件費補助金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
費用増減の理由	H18から指定管理者制度を導入、財団職員2人分の人件費を約6,000千円と推計した。H23より指定管理料の算出方法に変更あり、H20~H22の指定管理料は新算出方法で補正してある。					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	講座開催回数	21 回	37 回	37 回	37 回	37 回
	展示事業回数	26 回	25 回	23 回	23 回	23 回
成果指標	① 講座受講者延数	360 人	500 人	650 人	650 人	650 人
	② 展示入館者数	22,300 人	14,700 人	13,400 人	13,400 人	13,400 人
分析指標	講座受講者1人当たりの経費 [C費用合計÷①講座受講者延数]	22,822 円	16,742 円	13,414 円	14,303 円	14,303 円
	入館者1人当たりの経費 [C費用合計÷②展示入館者数]	368 円	569 円	651 円	694 円	694 円
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	生涯学習拠点施設として社会的ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	自然保護、環境保全、歴史文化継承のため市が主体的に実施すべき。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	随意指定により市全額出資の財団法人を指定管理者としており、市の責任を明確にしながら民間法人との役割分担が来ている	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	常設展、企画展への入場者及び講座受講者は多く、学習・調査研究の支援に成果をあげている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	収蔵資料を活用しながら調査研究の結果を展示及び市誌等の刊行物として結実させている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	土日祝日開館を実施しており市民の満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	H18より駒ヶ根市文化財団を指定管理者として効率的な運営を図っている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	職員2名体制のため、事業等実施の際は職員不在となってしまう。機能強化のため投入コスト増も検討されて良い。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	複合施設の利点を活かして、図書館、文化会館等と連携して総合的な生涯学習の場(機会)が提供できている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	収蔵資料や指定文化財の更なる活用を考えたい。また、歴史、民俗、自然、芸術等対象となる分野が広い今後の可能性大。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	体制の充実により、利用向上、費用対効果の向上が期待できる。	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料や文化財の更なる活用が求められる。また、今後増え続ける資料の保管と資料劣化への対応が求められる。 ・市文化財行政の充実や施設整備のため、教育委員会との連携強化が必要である。 ・調査研究結果を計画的に刊行物にまとめていきたい。 			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	623 040	事業種別	施設管理	委託の状況	委託	指定管理開始	H18 年度					
政策体系	総合計画	頁	237	編	5	章	2	節	1	施策の体系	1	芸術文化
	個別計画									体系の項目	2	活動施設の充実
事業期間	事業開始	S60 年度	終了予定	年度	終了予定	理由等				個別計画の目標値		
事業目的	市民の教育及び文化の向上を図るため、駒ヶ根総合文化センター施設を維持管理する。											
事業内容	対象	市民及び市外利用者										
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入により施設全体を効率的に維持管理するとともに、管理者と教委が連携し安心快適な施設環境を整える。 施設を構成する文化会館、図書館、博物館、勤青ホーム、女性館の機能を調整し総合的かつ有機的に運営する。 市民の平等な利用を確保する。 公益性の高い市民の行事は優先的に受け付けるとともに、利用料を減免し、市民の利用しやすい環境をつくる。 施設の効用を最大限発揮できる事業を展開し、利用者の利便性を向上させ利用の拡大を図る。 										
	目的	市民の教育及び文化の向上										
事業を取り巻く状況	市民の生涯学習及び文化芸術の拠点施設として定着し、大いに利用されている。築25年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため、業務に支障を生じないよう計画的な改修が必要である。											
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)								
	市民評価	-	-	-								
	総合評価	20	継続	計画的な施設の改修の実施や関連施設間の連携調整による管理経費削減を継続的に行い、市民の文化・芸術の振興を図るよう現状のまま継続する。								
改善の状況	前回評価後の改善結果		-									
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-									

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)									
市民評価	-	-									
総合評価	継続	市民の教育及び文化の向上を図るため、更なる機能強化に努め、現行の指定管理による施設管理・運営を継続する。施設整備については、引き続き計画的な施設改修に努める必要がある。									

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1045	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	25年度目標額
A 事業費		75,416	315,906	77,824	90,329	72,201
財源内訳	国・県補助等		248,317		3,000	
	起債			7,900	18,128	
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
	一般財源	75,416	67,589	69,924	69,201	72,201
B 人件費	人数	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
	金額	5,354	5,286	5,133	5,131	5,131
C 費用合計(A+B)		80,770	321,192	82,957	95,460	77,332
主な費用内訳	指定管理料	42,078	35,842	35,788	39,684	39,684
	駐車場ほか賃借料	17,444	16,047	13,919	13,817	13,817
	大型修繕等	194	248,317	12,417	21,128	3,000
	人件費補助金	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700
費用増減の理由	H18から指定管理者制度を導入、財団職員2.75名分の人件費を約15,700千円と推計したH21は大ホール屋根塗装工事、駐車場用地購入、H22~23は駐車場造成工事を実施					
指標の数値化		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	25年度目標値
活動指標	開館日数	305 日	304 日	305 日	300 日	300 日
	大ホール稼働率	28.8 %	31.8 %	32.1 %	33 %	33 %
	勤青・女性館稼働率	83.3 %	83.3 %	83.3 %	83.3 %	83.3 %
成果指標	年間利用者数	154177 人	147531 人	147538 人	155000 人	155000 人
	利用料金収入	8237 千円	7769 千円	9190 千円	8000 千円	8000 千円
	利用料減免実績	5396 千円	4924 千円	6290 千円	5000 千円	5000 千円
分析指標	一日当たりの経費	265 千円	1,057 千円	272 千円	318 千円	258 千円
	[費用合計÷開館日数]					
	利用者一人当たりの経費	524 円	2,177 円	562 円	616 円	499 円
	[費用合計÷年間利用者数]					
	受益者負担金率	10.2 %	2.4 %	11.1 %	8.4 %	10.3 %
	[利用料金収入÷費用合計]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	生涯学習及び芸術文化の拠点施設として、社会的ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	生涯学習及び芸術文化の振興に欠かせない施設であり、市が設置すべき必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	指定管理者制度を導入し、民間との役割分担をしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	複合施設の利点を生かしながら生涯学習及び芸術文化の振興に成果をあげている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	施設全体で年間延15万人の利用者があり、良く利用されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	土日祝日開館、開館時間延長などサービス向上を実現しており市民の満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	施設全体を一括して、平成18年度より駒ヶ根市文化財団を指定管理者としており、効率的な運営を図っている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	利便性向上や新時代のニーズに対応するためには、施設改修や新たな設備投資が必要な状況。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	複合施設の利点を生かし、総合的に生涯学習の場(機会)が提供できている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	新時代の設備や機械の導入、ノーマライゼーションへの対応など改善の余地がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	施設や管理運営体制の充実を図り、サービス向上や利用者の増加により、費用対効果の向上が期待できる。	
課題	築25年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため、業務に支障を生じないよう計画的な改修が必要である。			

事業名	中沢公民館管理運営事業	所管部署	社会教育課 中沢公民館
-----	-------------	------	-------------

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	624	020	事業種別	自治事務	-	委託の状況	-	指定管理開始	年度
	施策の体系		2	生涯学習施設					
体系的項目		2	機能の充実						
政策体系	総合計画	頁	編	章	節				
	個別計画	145	5	1	3				
根拠法令等		社会教育法・駒ヶ根市公民館条例							
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等					
	終了予定	年度	理由等						
事業目的	区民(市民)が暮らしの質を向上させ、安心して暮らせる地域づくりの実現を基本に捉え、住民自らが自分たちの暮らしや生活、それをとりまく地域について主体的に考え行動する力を養ったり、個人個人が生きがいをもって暮らせるようにするため。								
事業内容	対象	本館、分館活動・サークル活動などによる中沢区民3000人対象他、学級・講座参加者希望者市内200名							
	手段	①中沢地区大運動会、中沢地区文化祭の実行委員会事務局 ②12分館が参加する事業の運営事務局…納涼ソフトボール大会、卓球大会、綱引大会、トリムバレー大会 ③地区内の高齢者が原稿を寄せる文集「涙声」と女性が原稿を寄せる文集「谷あい」発行の事務局 ④学級・講座の開催…野菜づくり、男の料理、郷土学習会、花巻寿司、わら細工、入園前親子の教室とリトミック教室、高齢者学級 ⑤公民館とともに地域活性化に取り組むグループ作りとその事務局…食文化の会、青年部会、エイジレスの会、マップ作りの会 ⑥放課後と土曜日の小学生対象教室の開催…習字、囲碁、バスケット、新体操、サッカー							
目的	住民自らの学び・行事における交流・子どもと地域のふれあいを通して、より良い地域のあり方を創造し、実現しようとする人材やグループの育成と同時に、将来地域を担う子ども達の健全な成長と地域愛を育む。								
事業を取り巻く状況	県内市町村において、公民館廃止の動きや市長部局への移管、カルチャーセンター化も強まる中、地域における公民館の存在感と、実態として地域との結びつきが求められている。中沢地区は長い歴史の中で住民との結びつきが強く、近年では春の花の里として賑わいも出てきており、地域の向上に取り組む気運も年々高まっている。各種団体・住民との連携を図り、より良い地域づくりを進めることが可能である。								
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
	市民評価	21	継続	地域における生涯学習活動及び交流の場であり、連携と支えあいの地域づくり、地域活性化のため必要な事業であり継続とする。					
総合評価	21	継続	公民館の果たすべき基本的な役割を意識した上で、各館の独自性を打ち出すよう事業の計画と実施を目指す。さらに、地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮、奉仕活動、体験活動の推進を図る。						
改善の状況	前回評価後の改善結果	地域の特色を生かした講座として、わら細工・花巻寿司講座を実施し、好評いただいた。放課後の子ども達の学ぶ場として、新たにバスケット教室を実施したところ大変好評いただいた。分館家庭部との繋がりを強化するために、3回の講座を実施し、相互協力の体制づくりができた。							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	公民館青年部会の設立を5月に予定しており、現在準備会を立ち上げ検討を進めている。設立後は、この組織と連携を図り、相互に協力のもと、従来の事業の充実・若年層による地域づくりへの参加・若者の定住など、地域課題の改善に取り組む。							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
市民評価	-	-	
総合評価	継続	生涯学習活動及び交流の場として、地域の特色を活かした事業を実施する。また、地域づくり委員会等の関係団体と連携し、地域住民による自主的な地域活性化の取り組みを促進する。	

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1053	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		5,457	6,639	5,390	3,531	3,531
財源内訳	国・県補助等		924			
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
一般財源		5,457	5,715	5,390	3,531	3,531
B 人件費	人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	金額	7,139	7,049	6,844	6,842	6,842
C 費用合計(A+B)		12,596	13,688	12,234	10,373	10,373
主な費用内訳	委託料	2,386	2,326	2,340	53	53
	交付金	968	968	968	968	968
	報償費	541	571	590	695	695
	備品購入費		773			
費用増減の理由	①H21 音響設置538千円・地デジ化テレビ235千円、工事費150千円・音響設置工事599千円 ②H23 公民館管理に関する費用を東伊那に合わせて、支所費へ移し変えた					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	学級講座開催数	236回	227回	266回	270回
		会議室の貸出し回数	579回	567回	597回	600回
	成果指標	学級講座参加延べ人数	3556人	3400人	3786人	3800人
		公民館年間利用者数(延べ)	11085人	11000人	11750人	11800人
		公民館利用団体数(延べ)	475団体	489団体	526団体	530団体
分析指標	団体利用1回当たりの経費(円)	26,517円	27,991円	23,258円	19,571円	19,571円
	[費用合計÷団体の利用回数]	1,136円	1,239円	1,054円	892円	892円
	[費用合計÷公民館年間利用者数]					
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	A	生涯学習の拠点であるとともに、地域づくりの拠点施設でもあり、住民のよりどころとしてニーズは高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	住民自らの力で物事に取り組む初期の段階では、公民館が主体となり立ち上げを行うことが必要。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	分館は自主的に活動しており、本館は分館活動の活性化のために支援を行っている。本館事業の際には分館に協力を得ている。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	公民館主体で立ち上げたグループが、公民館との協働により地域づくりに取り組んでいる。(マップ作り、青年部、谷あいの仲間)	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	B	放課後の子どもの居場所づくりのメニューの拡大や、公民館でのグループ活動支援により、利用者が増加している。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	講座参加者には好評であり、継続的に参加いただいている。更にメニュー等の工夫し、満足度の向上を図る必要がある。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	B	会場使用簿等の様式変更や、電子メールの活用など、事務の効率化を図っている。	B
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	年々利用者が増加しており、毎年少しずつであるがコストの削減に繋がっている。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	A	赤穂・東伊那公民館と連携をとり、3館が異なった講座を開設し、それぞれが市内全体から参加者を募っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	地域づくりに取り組むグループの活性化と組織充実を図ることで、住民の自主性向上・子ども対象事業の充実・利用者拡大に繋がる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	若年層については、通知・連絡をメールで行い、更に事務の効率化を図る。利用者・参加者を増やし、コストの削減を行う。	
課題	中沢地区は人口3000人余りの地域であるが、75歳以上の高齢者が約20%を占めている。人口ピラミッドは逆三角形を示しており、役員の成り手や伝統文化の継承など難しくなっている。組織を統合することについては、長年課題となっているが、地形的な問題があり進捗しない。今後も検討を進める必要がある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
624 030		自治事務			年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		145	5	1	3
個別計画	実施の体系		2	生涯学習施設	
	体系の項目		2	機能の充実	
根拠法令等		社会教育法・駒ヶ根市公民館条例			
事業期間	事業開始	年度	終了予定		
	終了予定	年度	理由等		
事業目的	区民(市民)が暮らしの質を向上させ、安心して暮らせる地域づくりの実現を基本に捉え、住民自らが自分たちの暮らしや生活、それをとりまく地域について主体的に考え行動する力を養ったり、個人個人が生きがいをもって暮らせるようになるため。				
事業内容	対象(誰・何ぞ)	公民館・分館事業に関しては東伊那区民。公民館講座・学級、自主活動サークルに関しては市民。			
	手段(どんな方法で)	①講座・学級の企画運営「高齢者・女性・親子教室」「郷土研究・絵手紙・古文書・パッチワーク・男性料理講座等」②東伊那区大運動会・東伊那文化祭の企画運営 ③東伊那体育協会と協力しての各種スポーツ大会の開催 ④区社会福祉協議会・保健指導員東伊那部会と協力しての文化講演会の開催 ⑤区内5分館との連携「分館長・主事会を毎月1回開催し、本館と分館また分館同士の関係を密にすることでお互いの行事開催の際には協力する。⑥東伊那小学校・駒ヶ根東中学校への協力「例 小学校クラブ講師の紹介・中学校駅伝全国大会応援ツアーの企画運営」			
目的(どうしたいか)	区民がそれぞれの立場でいろんな人と交流することによって、暮らしに関わる課題、またそれに伴う地域の課題に気づき、解決に向けて努力する。それが生涯学習の大きな目的である「生きがいづくり」につながるような手助けをする。				
事業を取り巻く状況	区民の生活スタイルやニーズが多様化している中で、公民館への要望・期待も多様化している。その一方で生活水準が向上し、差し迫った生活要望が少ないため、公民館のカルチャーセンター化ということが言われ、他自治体では公民館不要論がささやかれているところもある。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	21	継続	地域における生涯学習活動及び交流の場であり、連携と支えあいの地域づくり、地域活性化のため必要な事業であり継続とする。	
総合評価	21	継続	公民館の果たすべき基本的な役割を意識した上で、各館の独自性を打ち出すよう事業の計画と実施を目指す。さらに、地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮、奉仕活動、体験活動の推進を図る。		
改善の状況	前回評価後の改善結果		一人暮らしのお年寄りが増加することを見据え、高齢者学級の内容をその時だけ楽しむレクリエーション的なものではなく、身体に無理のない軽体操や食についての講話など、学習的な要素を増やした。難しいと思われた内容にも皆真剣に取り組み、毎回楽しみにしていただいている。		
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		親子教室やエアロビ講座(講座中はお子さんを託児で見ている)の後、空いた部屋を開放し自由に使ってもらっている。お母さんたちは日頃の悩みなどをお互いに相談したり、子供たちは遊んだりけんかをしている。お母さんたちには不安を解消する場となり、子供たちには保育園にあがる前に他の子供と接するよい機会になっている。		

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮、奉仕活動、体験活動の推進を図るとともに、地域住民との協働により地域活性化への取り組みを推進する。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費	2,045	2,499	2,664	2,194	2,194	
	財源内訳	国・県補助等		450			
		起債					
		受益者負担金(使用料等)…D					
		その他()					
		一般財源	2,045	2,049	2,664	2,194	2,194
	B 人件費	人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		金額	7,139	7,049	6,844	6,842	6,842
	C 費用合計(A+B)		9,184	9,548	9,508	9,036	9,036
主な費用内訳	交付金	553	553	553	553	553	
	報償費	471	483	471	586	586	
	修繕費	228	215	195	195	195	
	備品購入費		290	600			
費用増減の理由	H21 地デジ化テレビ購入290千円 H22 音響設備購入600千円						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	学級講座開催回数	192回	212回	226回	230回	230回
		部屋の利用回数	852回	833回	781回	850回	850回
	成果指標	学級講座参加延べ人数	2,245人	2,315人	2,433人	2,400人	2,400人
		公民館年間利用者延べ人数	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
		公民館年間利用団体延べ数	852団体	833団体	781団体	850団体	850団体
	分析指標	一人当たりの経費(円) [費用合計÷公民館利用者数]	918円	954円	950円	903円	903円
		利用団体1回当たりの経費(円) [費用合計÷公民館利用団体数]	10,779円	11,462円	12,174円	10,630円	10,630円
		[]					
	《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	「いろいろな人との交流」また「生きがいづくり」の拠点として、市民のニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	講座の開催にとどまらず、自主活動を行えるサークルになるように、経過・段階に応じたサポートする必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	公民館が主体的に事業を企画・運営しているため、一部の参加者は「お客様感覚」になってしまっている傾向がある。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	受講生は、講座で学んだことを家庭や地区に持ち帰り、家族や仲間と楽しんでおり、生きがいづくりに繋がっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	講座で学んだことを、積極的に地域づくりに役立てるまでの、活動までには至っていない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	多くの方が継続的に参加していただき満足度は高いが、内容がマンネリ化しないような工夫が必要。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	他の公民館の講座内容等も参考にして、より効率的な手段を取り入れている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	限られた予算の中で、講師の選定・必要物品の用意等、常にコストの抑制に努めている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	市内三公民館がそれぞれ特色のある行事・講座等を企画しており、連携を図りつつ効率化を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	参加者に自主性を持ってもらい、学んだことを人に教える楽しさを知ってもらうために、手段を検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	市内公民館だけでなく、県内公民館と様々な情報交換を行うことで、更なる効率化を図る必要がある。	
課題	東伊那区では就職や結婚を期に多くの若者が区外へ転出してしまい、次世代を担う後継者が不足している。また、公民館や分館の行事等にも年輩の方を中心に、いつも同じ方たちが参加している状況である。若い人たち、また東伊那に転入してきた人たちにもっと公民館活動に参加してもらうにはどうしたらよいか。			